

2. ロシアの WTO 加盟と経済構造改革に関する調査研究

1. 調査の目的

近年のロシア経済の活況は主として石油等の一次産品を中心とする輸出の拡大と好調な個人消費に支えられてきた色彩が強いが、ロシアが中長期的に高度成長を維持するためには、一次産品の国際価格に依存しない経済構造への転換や製造業の競争力強化などの産業政策を進めることが必須の課題となっており、産業政策の具体的な手段や対象として取り上げるべき具体的な産業などについての議論が政権内で続いている。

一方、ロシアの WTO 加盟は、米国との二国間交渉が未決着などの難関を残していることから、具体的な加盟時期はまだ不透明であるが、2007 年半ばまでの加盟実現の可能性も指摘されるなど最終段階に入っている。WTO 加盟は好むと好まざるとにかかわらず、航空機産業、農業、金融、自動車産業などロシアの主要産業に大きな影響を与えることが予想されているが、一方では、ロシアは近い将来の WTO 加盟を視野に入れて新外為制度の更なる緩和、経済特区法の制定、関税法の手数料制度の改定、独禁法の事前許可・事後通知の適用基準の引き上げなどビジネス関連法の整備にも精力的に取り組んでおり、WTO 加盟を契機に今後、ロシアのビジネス環境は大きく変わるものと予想される。

以上のような背景から、本調査においては、第二次プーチン政権の下で進められている産業政策の方向性、経済改革の進捗状況と企業活動への影響、WTO 加盟交渉の進捗状況と国内主要産業への影響、ビジネス関連法の整備状況、連邦政府の極東地域政策と日露極東経済協力の進捗状況などを見ることによって、最近のロシアにおけるビジネス環境の変化を探った。

2. 調査結果の概要

本報告書は、本調査研究のために立ち上げた「ロシア・極東地域経済研究会」において研究会を構成する各委員が全体のテーマに沿ってそれぞれの専門分野から報告した内容をとりまとめたものである。本報告書は全 8 章で構成されている。各章で取り上げたテーマと報告の概要は以下のとおりである。

(1) プーチン「経済政策」の欠陥 - 産業構造改革を中心に

ロシアでは、プーチン政権下で産業構造転換について国内的にコンセンサスはあったものの、それは総論だけで、各論、とくに対象部門の選定と構造転換の手法や、今後の成長見通しなどに関しては鋭い意見の対立が続いた。政策手法に関する論争においては、リベラル派の代表である経済発展省が新方式の経済特区を創設し、その管轄権を握るという戦略に方向転換し、産業ロビー側との間で妥協を成立させた。優先的な発展が必要な分野の選定をめぐる議論では、内閣の発表した優先分野が従来型の国防産業系の分野が多いのに対して、経済発展省はエネルギー部門への投資拡大とハイテク部門への投資集中策を並行して進めることを基本構想とした文書を取りまとめ中であり、「マクロ経済分析と短期予測センター」も『国家競争力の挑戦 - 2020 年まで

のロシア経済成長シナリオ』で比較的バランスのとれたアプローチを提案している。プーチン政権の経済政策の基本的な弱点は、大統領のもとで作られた総合的かつ一貫した経済政策が不在であることである。

(2) ロシアの主要産業と WTO 加盟

ロシアの WTO 加盟交渉は現在、大詰めを迎えており 2006 年中の加盟の可能性もまだ残っている。WTO 加盟によって影響をうける主要な産業分野としては、航空機製造部門、畜産分野、自動車産業などが挙げられる。航空機製造部門については、仮に米国の主張どおり輸入関税率が引き下げられた場合は、大きな打撃を受けることになると思われる。畜産分野については輸入割当制度で守られている食肉産業への影響が懸念されている。自動車産業については、WTO 加盟によって投資契約制度や「工業アセンブリー措置」などの現在外資に適用されている優遇措置の見直しを迫られることが予測されることからその影響が注目される。石油産業については、WTO 加盟が大きな影響を及ぼす可能性は低いと思われるが、石油製品のユーロ基準への対応の動きを加速させる可能性がある。そのほか、WTO 加盟によってロシアの関税システムの正常化への動きが加速される可能性があり、また、通関ポスト数の制限などの規制が見直される可能性が高いが、アンダーバリューを利用した不正輸入は引き続き残る可能性がある。

(3) ロシアの WTO 加盟 - 最終段階の動向

ロシアの WTO 加盟交渉は前進している。WTO の作業グループに入っている諸国のほとんどは交渉が終了している。残っている大きな課題はアメリカとの合意を達成することである。そのためには、何よりもまず、知的所有権の保護と海外銀行などによる支店開設の解禁という二点について決着をつけなければならない。

WTO 加盟はプーチン政権の外交政策の優先的課題のひとつとして位置づけられている。ロシア政府は 2006 年末まですべての準備作業を終え、2007 年 1 月 1 日から加盟することを目途としている。実際、2007 年前半に加盟する可能性は十分高いように見える。だが、詳細についての交渉が長引くことなどにより、加盟が延期されるシナリオも考えられる。また、2007 年の後半からロシアの議会下院選挙と翌年の大統領選挙の準備が始まることを考慮すべきである。

(4) ロシアの銀行の現状 - 外資系銀行の活動状況とロシアの銀行の海外展開 -

ロシアの銀行部門は、1998 年の金融危機から 7 年を経て、規模においても GDP との比較においても発展を見せ、国民経済の中で存在感を増してきているが、日本などに比べるとまだ十分ではない。その発展はズベルバンクを始めとする国有の大銀行に負うところが大きく、今なお 1,300 近い銀行がある中で少数の上位行が市場の大半を支配する状況が続いている。外国資本は銀行部門全体の 1 割を占め、100%外資の銀行は 40 行に達した。国有の外国貿易銀行はロシア中央銀行から在外銀行の株式を譲り受け、海外ネットワークの拡張に乗り出した。

(5) 最近のロシアにおけるビジネス関連法の整備状況

最近のビジネス関連法の改正は、90年代の大改正に比べてかなり実務的なものになってきているが、引き続き改正の動きがみられる。新外為制度の下では、特別口座経由の決済および(または)取引金額の一定割合をロシア銀行に預ける制度について、割合と預け入れ期間の緩和が行われた。また、経済特区を設けて加工産業、ハイテク産業、新製品の製造を促進するため、2005年7月に「ロシア連邦における経済特区に関する連邦法」が制定された。関税手数料については、従来の一律手数料制度が廃止され、価額別の徴収制度が導入された。また、従来期間が異なっていた取消可能取引と無効取引の時効期間が民法改正で統一化された。また、独禁法の改正により、取引(行為)の当事者の合計資産が一定の基準以上である場合に必要とされる事前許可、事後通知の適用基準が大幅に引き上げられた。

(6) ロシア中堅企業の最近のビジネス動向

ロシア経済は1998年の金融危機以降、一貫して高い成長を維持している。個人消費は極めて旺盛で、中産階級が増えている。国内企業の活動も活発化し、今後3年間で新規株式公開を行うだけの資金的余裕のあるロシア企業は200社を下らないという。

キーロフ州は、沿ヴォルガ地方に位置する人口約270万人の小さな州であるが、主要産業の一つである木材業が活性化している。現在、同州には製材業者が数百社あり、輸出企業も100社以上あるという。同州において木材企業が続々と生まれている理由は、地域に高質な木材があることが最大の理由であるが、世界的に見て成長市場である木材事業に、国内および欧州の企業が進出し、積極的な設備投資、マーケティング活動を実施していることも大きな推進力になっている。キーロフ州を始めとする欧露部での製材業を後押しするもう一つの大きな理由は日本市場での「北欧材」に対する旺盛な需要である。北欧材とはフィンランド、スウェーデン、オーストリアなどの含水率が管理され品質が安定している人工乾燥材であり、現在、日本の木材輸入の約11%を占めている。しかし、欧露部の多くの木材輸出企業は、北欧の製材企業に対して、丸太を原料として供給するか、ラミナーなどの製材を供給しており、それが最終的に「北欧材」として、日本に輸出されているケースが少なくないという。

キーロフ州を始めとする欧露部の多くの木材企業は、日本への直接輸出を考えている。建材需要家である日本企業関係者のコンサルテーションによって「日本で求められる仕様とそのための管理技術・必要な設備」が明確化されれば、日本市場での日本企業との協業が進むことが十分に期待できる。

(7) ロシア連邦政府の極東地域政策と極東地域の発展

2004年のロシア極東地域の外国貿易は輸出入合計で前年比29.3%増の76億ドルと過去最高となった。輸出では主要商品である原油・木材・非鉄金属が増加し、輸入では機械設備等の資本財が著増した。また同地域に対する外国からの投資は、2004年に50億ドルを突破して前年比倍増した。特にサハリンプロジェクトが進展しているサハリン州への投資が37億ドルと全体の73%を占めた。

一方、日本とロシアの間では、連邦政府が策定した「極東ザバイカル地域長期発展プログラム 1996 - 2005 年」の下で、各種の極東経済協力プロジェクトが検討されたが、連邦政府の支払い保証が出なかったことなどの理由により成約にいたらず、2002 年 3 月に期間を延長することが決定された。ロシア極東地域の企業が自活するためには、同地域内の交易を活発化することと、対外貿易に活路を見出すことが必要となるが、同地域経済が再生し、アジア太平洋諸国経済に統合できるか否かは、連邦政府による強力な地域政策の展開とその実行にかかっている。ロシアは、中国の進出をけん制するためにも極東地域で日本が存在感を示すことを強く希望している。

(8) 北陸地域の対ロビジネス動向

北陸地域の対ロ貿易は 1998 年のロシア経済危機時までは対岸貿易のトップの座を確保してきた。この 10 年間、対ロ輸出の不振が続いたものの、ロシア経済の好調を反映してここ 2~3 年は輸出の増加に拍車がかかり、輸出入バランスの改善がみられる。北陸企業のロシア（特に極東地域）を対象にした投資の動きはまだ鈍いように思われるが、繊維メーカーによる中国向けカーテン地生産・販売のためのロシア人デザイナーの採用、工作機械メーカーによるロシア企業との代理店契約締結、別の工作機械メーカーによるロシア市場向け販売のためのドイツ大手工作機械メーカーとの代理店契約締結の動きなどの新しい動きも見られる。今後、北陸企業が対ロビジネスを推進していくためには、幅広い国際的視野の展開、現地視察による地域事情の把握、専門機関の利用、展示会・国際会議の利用などのアプローチ方法の工夫、人材の育成、といった基本的な対応をしっかりと行うことが重要である。